

今週の為替相場見通し(2016年7月11日)

総括表		先週の値動き			今週の予想レンジ	
		注	レンジ	終値		
米ドル	(円)		99.99 ~ 102.81	100.60	98.00 ~ 101.50	
ユーロ	(ドル)		1.1002 ~ 1.1187	1.1048	1.0800 ~ 1.1200	
(1ユーロ=)	(円)		110.84 ~ 114.51	111.15	109.00 ~ 112.00	
英ポンド	(ドル)		1.2798 ~ 1.3340	1.2952	1.2800 ~ 1.3050	
(1英ポンド=)	(円)	*	128.82 ~ 136.82	130.28	129.00 ~ 132.50	
豪ドル	(ドル)		0.7408 ~ 0.7574	0.7564	0.7400 ~ 0.7700	
(1豪ドル=)	(円)	*	74.55 ~ 77.41	76.10	73.00 ~ 77.00	

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

為替営業第二チーム 高田 裕

(1)今週の予想レンジ: 98.00 ~ 101.50 円

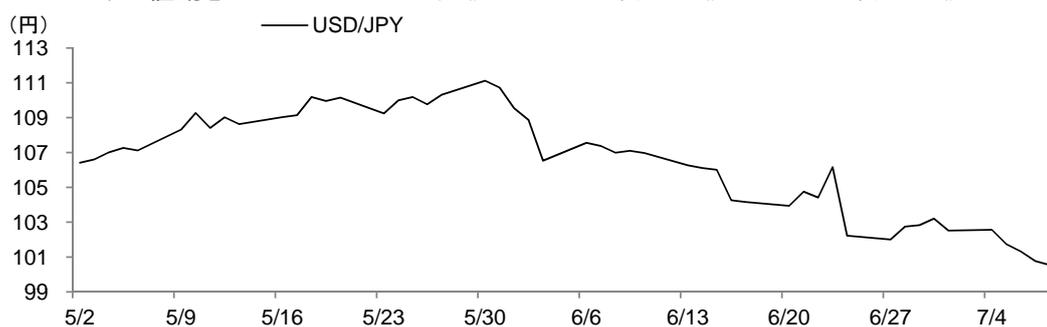
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は下落する展開。週初4日、102円台半ばでオープンしたドル/円相場は、日経平均株価の上昇に連れて一時週高値となる102.81円まで値を上げた。その後はNY市場休場となる中、102円台後半で底堅く推移。しかし翌5日は、7日ぶりに日経平均株価が反落し、米長期金利の低下も相俟って、ドル/円は101円台後半まで下落した。欧米時間入り後もリスク回避姿勢が強まる中、米5月製造業新規受注や米5月耐久財受注の悪化を嫌気すると、ドル/円は101円台前半まで続落した。さらに週央6日は、アジア株や欧州株価が下落し、クロス円が売られると、米金利も低下したことでドル/円は100円台前半まで値を下げた。しかしその後は、米5月貿易収支や米6月非製造業景気指数の市場予想を大きく上回る結果を好感し、ドル/円は101円台前半まで回復した。翌7日は、一時100円台半ばまで下落するも、米6月ADP雇用統計や米新規失業保険申請件数が良好な結果となったことを受けて、ドル/円は101円台前半まで強含む場面も見られた。週末8日は、米6月雇用統計で非農業部門雇用者数変化(以下、NFP)が市場予想を大きく上回ると、ドル買い優勢の展開に一時101円台前半まで急騰するも、その後利益確定の売りが入ると週安値となる99.99円まで急落した。引けにかけてはドルが買い戻され、結局100円台半ばで越週している。

今週のドル/円相場は方向感の出がたいレンジ相場を予想する。先週末の米6月雇用統計は、賃金上昇率が鈍い伸びに留まったものの、NFPが前月比+28.7万人増と、5月実績が下方修正(同+3.8万人から同+1.1万人)される中で6月は久方ぶりの力強い結果となった。先週6日に公表された前回FOMC議事要旨(6月21日~22日)では利上げの条件として、経済成長の加速、完全雇用が達成可能となる十分な雇用の伸び、中期的なインフレなどが挙げられており、今回の雇用統計は比較的ポジティブな材料と言えるであろう。ただし同会合は英国のEU離脱(Brexit)決定前の議論であるため、今後、米景気に対するBrexitの影響を見極める必要があることから、米利上げには時間を要すると思われる。したがって、リスクセンチの改善が見込みにくい状況下、年内の利上げを織り込むには時期尚早であり、ドル/円の方向感を探る上では、米経済指標、特に個人消費やそのマインドおよび物価動向などを確認しつつ、要人発言に注目する必要がある。今週発表の経済指標としては、米国で13日(水)に地区連銀経済報告(ページブック)、15日(金)に6月小売売上高、6月消費者物価指数、7月ミシガン大学消費者マインド指数がある。また要人発言としては12日(火)、14日(木)、15日(金)にそれぞれ地区連銀総裁の講演が予定されている。

(3)先週までの相場の推移

先週(7/4~7/8)の値動き: 安値 99.99 円 高値 102.81 円 終値 100.60 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

(1) 今週の予想レンジ: 1.0800 ~ 1.1200 109.00 ~ 112.00 円

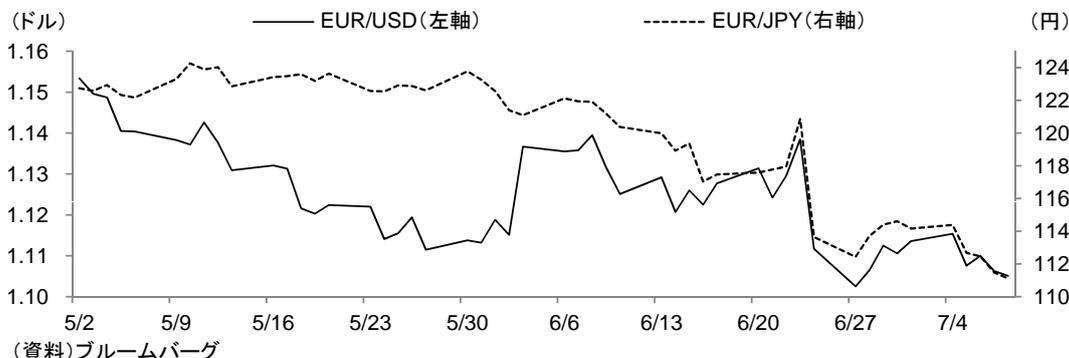
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

今週のユーロ相場は、上値の重い展開となった。週初4日、1.11台前半でオープンしたユーロ/ドルは、ユーロ圏7月投資家信頼感指数が18か月ぶりの低水準になったことを背景に1.10台後半まで下落したが、スイス国立銀行(SNB)のユーロ買いフラン売りの介入観測が浮上すると、1.11台前半まで値を戻した。なお、対円では東京時間早朝に114.51円の週高値をつけている。5日にかけてはユーロ買いが強まり、対ドルでは一時週高値となる1.1187まで急伸するも、株価が軟調に推移する中、ドル買い優勢地合いとなったことで、その後は1.10台後半まで反落した。6日は、米5月貿易収支や米6月非製造業景気指数の市場予想を大きく上回る結果を受けたドル買いに1.10台前半まで下落。しかし、その後はNYダウ平均が上昇し、この日に一時週安値となる110.84円まで下落していたユーロ/円の買い戻しが強まると、ユーロ/ドルは1.11台前半まで上昇した。7日は、欧州委員会がスペインとポルトガルが財政赤字をGDPの▲3%未満とするEUの財政ルールに違反したため、制裁措置を勧告したとの報道にユーロ売りが強まると、ユーロ/ドルは1.10台後半まで下落。8日は米6月雇用統計の発表までは比較的静かな値動きだったが、非農業部門雇用者数変化で市場予想を大きく上回るとドル買いが強まり週安値となる1.1002まで下落した。その後、1.1120まで急上昇するなど乱高下する局面はあったものの、最終的に対ドルでは1.1048、対円では111.15円で越週した。

今週のユーロ相場は、上値の重い展開を予想する。英不動産ファンドの解約停止やイタリア大手銀行の不良債権問題など、先週から”Brexit”の影響が顕在化してきた。また、スペインやポルトガルの財政赤字がEUの財政ルールに違反しているという新たな問題も出てきており、英ポンドのみならずユーロに対してもネガティブな材料が多い印象だ。斯かる状況下、円・ドル・ユーロ・英ポンドで強弱を考えた場合、最も売られやすいのは英ポンドだろうが、次に弱くなるのはユーロではなかろうか。実際、ドルインデックスは高止まりする中、ドル/円相場が軟調推移(円相場の堅調推移)をしていることは、リスクオフセンチメントが市場に拡がっていることを示唆している。今後も、リスクセンチメントが改善しない限りこの状況が変わることは困難であると思われる。また、先週末に発表された米6月雇用統計も市場予想を大きく上回る結果となっており、米国の年内利上げの可能性は残されたとの声もある。加えて、10年債利回りでは日・独などと比べても米国は高い利回りを維持している。リスクセンチメントや金融政策の面のみならず、利回りを求める投資家の動きからもドルに資金が集まりやすいと考えられよう。リスクセンチメントが大きく改善し得る材料が出てきた場合には一時的にユーロが買い戻される局面もあり得ようが、基本的には上値の重い展開を予想している。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/4~7/8)の値動き: (対ドル) 安値 1.1002 高値 1.1187 終値 1.1048
(対円) 安値 110.84 高値 114.51 終値 111.15



3. 英ポンド

(1)今週の予想レンジ: 1.2800 ~ 1.3050 129.00 ~ 132.50 円

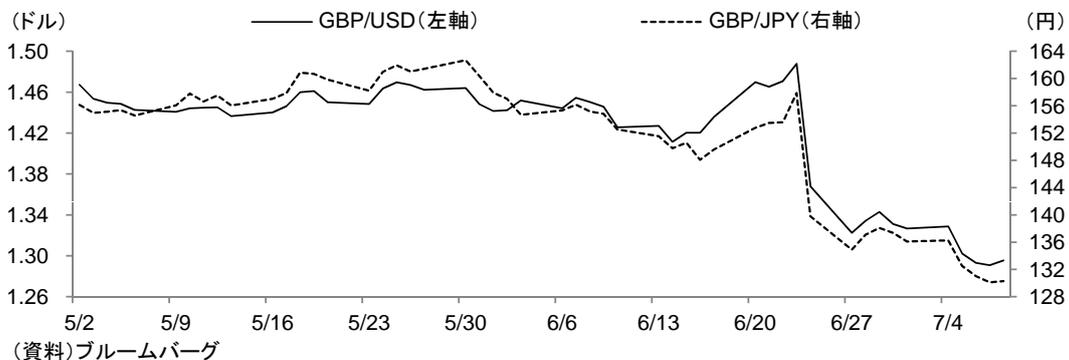
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、週前半に主要通貨に対して明確に水準を切り下げ、そのまま安値圏で膠着した。週明け以降のポンド下押しは、英国投票(6月23日)におけるEU離脱選択が英経済に与える打撃に対する懸念の高まりが要因視された。4日に発表された英6月建設業指数は、前月の51.2から46.0へと急落。同指数は景気拡大/後退の分岐点となる50を予想外に割り込んだだけでなく、2009年6月来の低水準。景気の先行指標的な建設業に対する投資が、英国投票に前後して大幅に落ち込んだ事実を示唆した。更に5日、払い戻し請求の殺到に応じ切れなくなった英不動産ファンド3社が払い戻しを停止したことが、英経済の先行きに一段と暗い影を落とした。6日までにポンドは対ドルで1.2798、対円で128.80、対ユーロで0.8629とそれぞれ1985年6月、2012年11月、2013年8月以来の安値を更新した。その後、市場の関心は8日の米6月雇用統計に移っていった。発表された米6月非農業部門雇用者数は前月比287千人増と市場予想を大幅に上回った。同指数の発表を受け、通貨市場はドル全面高に反応したものの、ドル買いは長続きせず、通貨市場全般が方向感を失う中、ポンドは安値圏で週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、続落を警戒しながらも、神経質な横ばいを中心に予想。英のEU離脱手続きと英経済の今後に関しては、「確実なのは不透明であることだけ」といった状況で、現時点で材料視し難い。勿論、不透明感が投資阻害要因であり、大局的にはポンド売り要因と読むのが妥当だろうが、既に投機筋の持ち高はポンド売りが相応に積み上がっているはず。もう一段のポンド売りを促すだけの材料も、当面は期待し難いのではないかと。英保守党党首(=英首相)選は、7日までに候補者がメイ内相とレッドソム燃料閣外相に絞られた。先鋭的なEU離脱派であるレッドソム閣外相と、「消極的な残留派(隠れた離脱派)」と目されるメイ内相の政策運営方針には目立った違いは認められない。大きく食い違うのはリスボン条約50条に基づく離脱申請の時期ぐらいで、メイ内相が「英の準備が整うまでは発動しない」「年内の発動はない」とするのに対し、レッドソム閣外相は「すみやかに発動する」としている。50条発動が今年9月になるか、来年3月になるかといった違いは、不透明感が2年続くか、2年半続くかといった違いだけで、足許不透明感の深さに大きな違いは及ぼさないであろう。一方の米経済・金融政策動向だが、こちらもドルの方向感を占うには決め手を欠く。英EU離脱の米経済への波及時期・内容が読めない上、米労働市場の状態も中途半端。米非農業部門雇用者数は大きく上下した4~6月の平均で147千人増となり、現時点で、過熱しているとも、失速しているとも判断し難い。他の英要因では、14日(木)の英中銀金融政策委員会に注目。英中銀は既に2500億ポンドの追加資金供給の用意があるとした(先月24日)他、景気逆行的資本要件(CCB)の引き下げ(5日)といった流動性強化策を導入している。基準金利は利下げ予想と据え置き予想に大きく割れているが、英長期金利の下落ぶりや英株の堅調を鑑みるに、利下げ余地は温存する可能性の方が高いのではないかと。仮に利下げが見送られた場合は、多少なりともポンド反発要因と読まれる可能性も考えられる。

(3)先週末までの相場の推移

先週(7/4~7/8)の値動き: (対ドル) 安値 1.2798 高値 1.3340 終値 1.2952
(対円) 安値 128.82 高値 136.82 終値 130.28



4. 豪ドル

(1) 今週の予想レンジ: 0.7400 ~ 0.7700 73.00 ~ 77.00 円

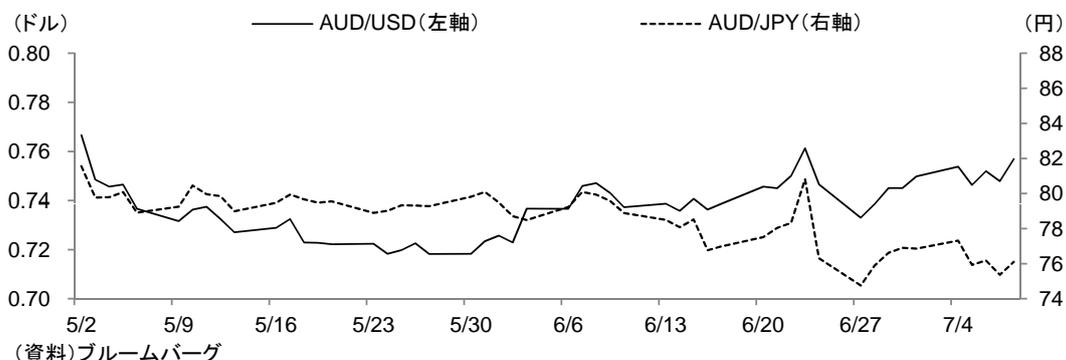
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場はレンジでの推移となった。先週末に行なわれた豪総選挙が大接戦となり、結果が確定するのが持ち越しとなる異例の事態に、政治的な不透明感が高まったとの見方から、週初の豪ドル相場はギャップダウンしてオープン。対ドル0.744付近、対円76.30円付近で取引が始まった。しかしその後はじりじりと値を戻す展開に対ドル0.7540近辺まで反発。翌5日は豪州準備銀行(RBA)理事会が開催され、政策金利は事前予想通り1.75%で据え置き。追加緩和に関するガイドダンスがなかったことから瞬間的に上昇する場面が見られたものの、すぐに元の水準まで戻す展開となった。その後、英国の不動産ファンドが相次いで解約を停止したとの報道や、伊大手銀行の不良債権問題などが意識され、マーケット全般にリスクオフ地合が広がると、対ドル0.746近辺まで下落。6日に入り、ポンド/ドルが1.30の大台を割り込む動きを見せると、豪ドル相場も対ドルで週安値となる0.7408を付けた。しかしNY時間に発表された米6月ISM非製造業景気指数が予想を上回る結果を受け、リスクセンチメントが好転し、対ドルで0.75台を回復した。7日は大手格付会社が豪州のソブリン格付「AAA」の見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げたことを受けて一時0.746近辺まで急落。その後、再び0.75台前半まで持ち直すも、原油価格の急落や、欧州委員会がスペインとポルトガルに対して、財政規律の遵守を怠っていることを理由に制裁勧告したとの報道にリスクセンチメントが後退し、0.747近辺まで下落した。8日は、発表された米6月雇用統計において非農業部門雇用者数が前月比+28.7万人(予想同+17.5万人)と市場予想を大きく上回り、豪ドルは0.75台半ばから0.747近辺まで急落したものの、米金利の低下などを背景に買い戻される流れとなり、週高値となる0.7574まで反発。そのまま高値圏での引けとなり、豪ドル相場は対ドル0.7564、対円76.10円で越週となった。

今週の豪ドル相場は上値の重い展開を予想する。豪ドル相場にとってネガティブな材料が足許揃っている。先週末に行なわれた総選挙は、与党保守連合が辛うじて過半数を維持し、ターンブル首相が続投を決めたものの、下院での議席を大幅に減らす結果となり、今後は政権運営能力が下がる可能性が高い。また、先週大手格付会社が豪州のソブリン格付の見通しを引き下げ、「財政再建を早急に進めなければ、格下げになる可能性がある」としている。更に、金融政策に関しては、先週のRBA理事会で政策金利を据え置きしたものの、27日(水)に発表予定の豪4~6月期消費者物価指数(CPI)の結果次第では、追加利下げに踏み切る可能性がある。足許、8月のRBA理事会での利下げ織り込みは約5割となっており、同指標でインフレ率の一段の鈍化が確認されれば、利下げ期待が一気に高まると思われる。豪州以外の要因でも英国の不動産市況の悪化など、様々なリスクが煽っている状況であり、リスクオフ地合が進行すればこもとも底堅さを見せていたコモディティ市場が再び不安定になることも想定される。鉄鉱石などのコモディティ価格との相関が非常に高い豪ドル相場にとってネガティブと言えるだろう。但し、米国の利上げ織り込みについては、先週発表された米6月雇用統計が非常に強い数字になったにも関わらず依然として低水準に止まっており、豪ドル相場をサポートする要因になるだろう。今週の豪州の目立った経済指標としては、14日(木)に豪6月雇用統計の発表などが予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(7/4~7/8)の値動き: (対ドル) 安値 0.7408 高値 0.7574 終値 0.7564
(対円) 安値 74.55 高値 77.41 終値 76.10



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。